



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カルラ

コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 善行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 伊藤 真市

TEL 022-351-5888

定時株主総会開催予定日 2019年5月22日

配当支払開始予定日

2019年5月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	7,626	△3.5	47	△68.6	72	△59.8	△70	△171.3
2018年2月期	7,899	△0.8	151	△17.4	180	△6.9	99	119.8

(注) 包括利益 2019年2月期 △70百万円 (△171.3%) 2018年2月期 99百万円 (119.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△11.75	—	△2.3	1.2	0.6
2018年2月期	16.48	—	3.1	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	6,147	3,057	49.7	508.41
2018年2月期	6,353	3,188	50.1	530.16

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,054百万円 2018年2月期 3,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	181	△72	△117	682
2018年2月期	436	△271	△34	691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	60.7	1.9
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	—	1.9
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	75.1	—

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	2.4	170	13.1	180	11.2	100	19.4	16.65
通期	7,800	2.3	150	215.6	160	120.7	80	—	13.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名)

、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示

: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2019年2月期	6,021,112 株	2018年2月期	6,021,112 株
2019年2月期	13,756 株	2018年2月期	13,755 株
2019年2月期	6,007,356 株	2018年2月期	6,007,357 株

(参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	7,607	△3.5	49	△66.7	69	△59.6	△74	△179.3
2018年2月期	7,886	△0.7	150	△17.0	174	△7.9	94	146.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	12.44	—
2018年2月期	15.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	6,017	2,969	2,969	49.3	49.3	494.27
2018年2月期	6,279	3,104	3,104	49.4	49.4	516.71

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,969百万円 2018年2月期 3,104百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 今後の見通し	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善を背景として、引き続き緩やかに景気拡大基調で推移しているものの、海外の政治、経済情勢の不確実性や国内の生活物価の上昇等により、依然として不安定な状況が続いているといえます。

外食産業におきましては、労働力不足による人件費の上昇に加え、物価上昇による食材の値上がり等によるコストの増大や、調理済み食材や惣菜が中心の中食市場との垣根を越えた競争激化、また、お客様の食の安全・安心への意識を含めた品質重視意識の高まり等により、経営環境は、より一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、「安全・安心で、健康的な美味しい食事」を「より価値のある価格で提供する」ことを会社理念として、その実現のため種々の取り組みを行ってまいりました。

食堂業は「商品力」であるという原点に立ち返り、商品力の強化に取り組んでおり、その一環として、宮城県亘理町の郷土料理である「はらこ飯」を、和風レストラン「まるまつ」で、12月より開始しております。

更に、以前は「まるまつ」のナンバー1商品であった白身魚フライを、店舗でのパン粉付け調理に変更する等でおお客様にご満足頂けるよう、商品力の強化を図っております。

また、老朽化した既存5店舗の改装リニューアルを実施した他、その他の店舗においても、お客様に明るく清潔な雰囲気の良い店舗環境でお食事ができるように、店舗力の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、昨年6月にオープンした「まるまつ楽天命パーク店」、同年9月にオープンした「十割そばイオン卸町店」、及び同年10月にオープンしたしゃぶしゃぶと寿司の食べ放題「しゃぶ政宗鶴ヶ谷店」、「かつグルメ中野店」が寄与しましたが、既存店の客数が前年割れたことや、不採算店舗の閉店により、全店舗を合計した連結売上高が減少しました。

利益につきましては、閉店した店舗や早朝・深夜の不採算時間帯の営業時間短縮により、人件費は削減されたものの、販売促進費、広告宣伝費等の増加や、売上減少分による売上総利益の減少をカバーできずに、連結経常利益は減益となりました。

また、撤退した店舗の退店損失及び不採算店舗10店舗の減損損失等、特別損失101百万円を計上したことから、当期純損失という結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は76億26百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は47百万円(同68.6%減)、経常利益は72百万円(同59.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は△70百万円(同171.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は61億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5百万円減少いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して44百万円増加して11億11百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加25百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して2億49百万円減少して50億36百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少1億51百万円、長期貸付金の減少87百万円によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して75百万円減少し、30億90百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少71百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億30百万円減少し30億57百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、6億82百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億81百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億48百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額99百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72百万円となりました。主な内訳は、新店設備等の有形固定資産の取得による支出1億90百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億17百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入9億円、長期借入金の返済による支出9億57百万円、配当金の支払額60百万円であります。

2. 今後の見通し

政府や日銀の各種経済政策を背景に緩やかな景気回復基調は持続するものと期待されますが、海外においては、貿易摩擦の激化や中国経済の減速リスクという不安定要因があると予想されます。また国内においては、多くの小売商品の値上げや、10月に予定されている消費増税により、個人消費は引き続き不透明な状況が続くものと認識されます。

このような状況のもと、「飲食は人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なこと」であることを再認識し、「生産から販売までの一貫システム」を実現するとともに、HACCPを導入することで、お客様に安全・安心で、健康的な美味しい食事を、価値ある価格で提供し続けるため、以下の取り組みを行ってまいります。

①商品力の強化について

主力業態である「まるまつ」においては、地域の郷土料理を取り入れた手作り感のある商品を導入して、商品力の強化を図ってまいります。

また、スーパーバイザーによる店舗巡回を強化して、お客様にご提供する商品の磨き上げを徹底していくとともに、各店舗に調理マイスターを育成・配属することで、店舗の調理レベルの向上を図ってまいります。

②サービス力の強化について

サービス面では、お客様を「ウェルカム」する体制を構築するため、「笑顔・挨拶・アイコンタクト」による来店の際の迅速なお出迎えの徹底や、サービス力の高い接客マイスターの育成・配属に取り組んでまいります。

③店舗力の強化について

衛生管理された清潔感のある店舗で、お客様が安心してお食事ができるようにクリンリネスの徹底に取り組んでまいります。

④生産性の向上について

本部から店舗への食材自動納品システムの構築や、正確な来店客数の予測により、店舗投下労働時間を削減し、生産性の向上に取り組んでまいります。

以上により、翌連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は78億円(前年同期比2.3%増)、営業利益は1億50百万円(同215.6%増)、経常利益は1億60百万円(同120.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定条件に基づいたものです。実際の実績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,318	682,176
売掛金	18,822	19,628
商品及び製品	163,339	189,182
原材料及び貯蔵品	19,056	16,762
繰延税金資産	24,059	29,548
その他	150,834	174,461
流動資産合計	1,067,430	1,111,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,347,765	5,306,975
減価償却累計額	△3,248,161	△3,321,597
建物及び構築物 (純額)	2,099,604	1,985,378
機械装置及び運搬具	250,641	239,430
減価償却累計額	△199,439	△204,030
機械装置及び運搬具 (純額)	51,201	35,399
工具、器具及び備品	1,110,593	1,026,265
減価償却累計額	△1,007,440	△908,822
工具、器具及び備品 (純額)	103,153	117,443
土地	1,931,898	1,896,456
有形固定資産合計	4,185,857	4,034,677
無形固定資産		
無形固定資産	62,055	69,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083	1,083
長期貸付金	330,288	242,548
敷金及び保証金	619,162	618,674
繰延税金資産	51,513	43,587
その他	75,549	54,410
貸倒引当金	△39,601	△28,188
投資その他の資産合計	1,037,995	932,115
固定資産合計	5,285,908	5,036,099
資産合計	6,353,339	6,147,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,832	184,311
1年内返済予定の長期借入金	872,140	800,690
未払法人税等	86,624	33,474
賞与引当金	21,386	20,789
ポイント引当金	8,141	12,098
資産除去債務	4,516	5,799
その他	381,199	352,383
流動負債合計	1,544,840	1,409,547
固定負債		
長期借入金	1,451,983	1,465,960
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	115,699	114,152
その他	42,293	90,075
固定負債合計	1,620,375	1,680,588
負債合計	3,165,215	3,090,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	1,001,954	871,296
自己株式	△29,614	△29,615
株主資本合計	3,184,884	3,054,226
非支配株主持分	3,238	3,497
純資産合計	3,188,123	3,057,723
負債純資産合計	6,353,339	6,147,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	7,899,443	7,626,471
売上原価	2,506,908	2,374,940
売上総利益	5,392,535	5,251,531
販売費及び一般管理費	5,241,259	5,204,006
営業利益	151,276	47,524
営業外収益		
受取利息	8,908	7,550
協賛金収入	19,796	14,017
受取賃貸料	85,728	83,926
その他	20,369	13,383
営業外収益合計	134,803	118,878
営業外費用		
支払利息	12,787	10,705
賃貸費用	90,184	80,848
その他	2,582	2,344
営業外費用合計	105,555	93,899
経常利益	180,524	72,504
特別利益		
固定資産売却益	1,589	1,324
受取補償金	3,963	—
特別利益合計	5,552	1,324
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	19,782
減損損失	—	77,288
固定資産除却損	1,782	3,945
特別損失合計	1,782	101,016
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	184,294	△27,187
法人税、住民税及び事業税	86,897	40,806
法人税等調整額	△1,888	2,331
法人税等合計	85,008	43,138
当期純利益又は当期純損失(△)	99,285	△70,325
非支配株主に帰属する当期純利益	269	258
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	99,016	△70,584

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	99,285	△70,325
包括利益	99,285	△70,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,016	△70,584
非支配株主に係る包括利益	269	258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,238,984	973,559	963,011	△29,614	3,145,941	2,969	3,148,910
当期変動額							
剰余金の配当			△60,073		△60,073		△60,073
親会社株主に帰属する当期純利益			99,016		99,016		99,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						269	269
当期変動額合計			38,943		38,943	269	39,213
当期末残高	1,238,984	973,559	1,001,954	△29,614	3,184,884	3,238	3,188,123

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,238,984	973,559	1,001,954	△29,614	3,184,884	3,238	3,188,123
当期変動額							
剰余金の配当			△60,073		△60,073		△60,073
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△70,584		△70,584		△70,584
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						258	258
当期変動額合計			△130,657	△0	△130,658	258	△130,399
当期末残高	1,238,984	973,559	871,296	△29,615	3,054,226	3,497	3,057,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,294	△27,187
減価償却費	267,650	248,363
減損損失	—	77,288
受取利息	△8,908	△7,550
支払利息	12,787	10,705
固定資産売却損益 (△は益)	△1,589	△1,324
固定資産除却損	1,782	3,945
店舗閉鎖損失	—	19,782
受取補償金	△3,963	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,657	△11,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△519	△597
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,040	3,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,631	△23,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,290	13,478
未払金の増減額 (△は減少)	1,426	△12,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,034	△6,629
前受金の増減額 (△は減少)	△2,359	△1,877
未収入金の増減額 (△は増加)	△891	456
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△9,310	9,310
その他	28,564	△4,754
小計	467,039	289,892
利息の受取額	1,297	1,276
利息の支払額	△12,824	△10,849
法人税等の支払額	△46,900	△99,062
法人税等の還付額	23,560	—
補償金の受取額	3,963	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,136	181,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,655	△190,424
有形固定資産の売却による収入	4,500	1,430
貸付けによる支出	△138,576	△12,645
貸付金の回収による収入	80,785	89,068
敷金及び保証金の差入による支出	△10,339	△25,127
敷金及び保証金の回収による収入	9,837	19,691
預り保証金の受入による収入	—	45,135
その他	△1,145	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,592	△72,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△974,647	△957,473
配当金の支払額	△59,745	△60,042
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,392	△117,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,151	△9,141
現金及び現金同等物の期首残高	561,166	691,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 691,318	※1 682,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	370,546千円	381,767千円
土地	1,546,048	1,510,605
計	1,916,594千円	1,892,373千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	306,350千円	255,800千円
長期借入金	394,000	378,200
計	700,350千円	634,000千円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	800千円	800千円

3 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
株式会社互理ファーム	78,820千円	73,084千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	116,850千円	116,325千円
給与手当	2,315,329	2,257,538
賞与引当金繰入額	20,474	19,961
水道光熱費	541,506	539,691
消耗品費	255,286	187,032
賃借料	825,249	803,080
減価償却費	237,168	225,233

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	428千円	—千円
工具、器具及び備品	—	1,296
機械装置及び運搬具	—	27
土地	1,160	—
計	1,589千円	1,324千円

※3 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
解約違約金等	—千円	19,782千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
営業店舗	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品 土地	宮城県 (5店舗)	62,725千円
		福島県 (3店舗)	9,373千円
		秋田県 (1店舗)	2,750千円
		栃木県 (1店舗)	2,439千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、収益性が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	37,508千円
機械装置及び運搬具	634千円
工具、器具及び備品	3,702千円
土地	35,442千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	755千円	1,227千円
工具、器具及び備品	1,027	1,699
その他	—	1,018
計	1,782千円	3,945千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,755	—	—	13,755

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	2017年2月28日	2017年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	2018年2月28日	2018年5月25日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,755	1	—	13,756

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	2018年2月28日	2018年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	2019年2月28日	2019年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	691,318千円	682,176千円
現金及び現金同等物	691,318千円	682,176千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	10,424千円	3,776千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループにおける報告セグメントはレストラン事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	530円16銭	508円41銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	16円48銭	△11円75銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,188,123	3,057,723
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,238	3,497
(うち非支配株主持分(千円))	(3,238)	(3,497)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,184,884	3,054,226
普通株式の発行済株式数(千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,007	6,007

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	99,016	△70,584
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	99,016	△70,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。